



## 2023年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年3月27日

上場会社名 株式会社INPEX 上場取引所 東  
コード番号 1605 URL <https://www.inpex.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 隆之  
問合せ先責任者 (役職名) 広報・IRユニット (氏名) 脇田 嘉博 (TEL) 03-5572-0750  
ジェネラルマネージャー

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	2,164,516	△6.5	1,114,189	△25.9	1,253,384	△13.3	332,576	△31.6	321,708	△35.5	616,945	△38.0
2022年12月期	2,316,086	—	1,503,667	—	1,445,382	—	485,955	—	498,452	—	994,545	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	248.55	248.38	8.0	19.0	51.5
2022年12月期	364.73	364.57	14.6	24.6	64.9

(参考) 持分法による投資損益 2023年12月期 18,389百万円 2022年12月期 166,253百万円

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり 親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	6,739,476	4,499,033	4,209,101	62.5	3,345.22
2022年12月期	6,448,414	4,068,560	3,807,381	59.0	2,915.31

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	788,130	△320,116	△487,272	201,149
2022年12月期	782,274	△535,123	△246,597	208,238

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	30.00	—	32.00	62.00	83,420	17.0	2.4
2023年12月期	—	37.00	—	37.00	74.00	94,943	29.8	2.4
2024年12月期(予想)	—	38.00	—	38.00	76.00		29.0	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。甲種株式（非上場）の配当の状況については、別紙の「甲種株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,043,000	△3.3	544,000	△10.4	559,000	△21.2	155,000	△37.6	123.19
通期	1,931,000	△10.8	1,010,000	△9.4	1,043,000	△16.8	330,000	2.6	262.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	1,386,667,167株	2022年12月期	1,386,667,167株
② 期末自己株式数	2023年12月期	128,422,706株	2022年12月期	80,672,863株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	1,294,325,142株	2022年12月期	1,366,647,207株

(注) 期末自己株式数には、役員報酬BIP信託の保有する当社株式（2023年12月期 891,560株、2022年12月期 910,363株）が含まれております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社グループは2023年12月期の有価証券報告書における連結財務諸表より、従来の日本基準に替えて国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しております。本決算短信及び添付資料は、有価証券報告書の記載事項のうち、IFRSに基づく主要な財務情報を任意に開示するものであります。なお、当社グループは日本基準に基づく決算短信（2023年12月期・連結）を2024年2月13日に公表しております。
2. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、石油・天然ガス価格、生産・販売計画、プロジェクト開発スケジュール、政府規制、財務・税制条件等の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。

(甲種類株式の配当の状況)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	12,000.00	—	12,800.00	24,800.00
2023年12月期	—	14,800.00	—	14,800.00	29,600.00
2024年12月期 (予想)	—	15,200.00	—	15,200.00	30,400.00

(注) 2013年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っておりますが、甲種類株式(非上場)につきましては、株式分割を実施致しておりません。これに伴い、甲種類株式の配当については、当該株式分割前の普通株式と同等になるよう、定款で定めております。

## ○添付資料の目次

1. 連結財務諸表及び主な注記 .....	2
(1) 連結財政状態計算書 .....	2
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	4
連結損益計算書 .....	4
連結包括利益計算書 .....	5
(3) 持分変動計算書 .....	6
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(セグメント情報) .....	10
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12
(初度適用) .....	13

## 1. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	移行日 (2022年1月1日)	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>資産</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び現金同等物	192,254	208,238	201,149
営業債権及びその他の債権	198,454	287,452	232,017
棚卸資産	47,393	71,907	69,856
未収法人所得税	2,619	5,948	10,640
貸付金	38,366	32,179	42,350
その他の金融資産	13,872	85,039	227,068
その他の流動資産	32,616	41,417	37,992
小計	525,576	732,183	821,075
売却目的で保有する資産	—	26,422	17,341
流動資産合計	525,576	758,605	838,417
<b>非流動資産</b>			
石油・ガス資産	3,292,382	3,540,507	3,601,558
その他の有形固定資産	27,757	27,390	25,481
のれん	—	19,706	20,471
無形資産	6,048	6,775	9,033
持分法で会計処理されている投資	325,139	636,582	751,903
貸付金	1,011,804	1,279,140	1,306,529
その他の金融資産	50,587	60,149	95,890
退職給付に係る資産	—	1,734	896
繰延税金資産	27,276	77,541	72,977
その他の非流動資産	18,483	40,280	16,316
非流動資産合計	4,759,479	5,689,809	5,901,058
資産合計	5,285,056	6,448,414	6,739,476

(単位：百万円)

	移行日 (2022年1月1日)	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
<b>流動負債</b>			
営業債務及びその他の債務	146,524	210,836	207,913
社債及び借入金	80,493	75,878	161,059
その他の金融負債	39,345	81,833	40,808
未払法人所得税	50,845	126,745	131,721
資産除去債務	1,266	10,100	19,018
その他の流動負債	38,570	31,122	11,690
小計	357,045	536,517	572,212
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	—	4,213	—
流動負債合計	357,045	540,730	572,212
<b>非流動負債</b>			
社債及び借入金	1,099,721	1,194,369	895,923
その他の金融負債	72,291	70,805	66,025
退職給付に係る負債	7,052	689	803
資産除去債務	364,830	334,234	369,483
繰延税金負債	137,437	234,556	332,940
その他の非流動負債	1,773	4,466	3,054
非流動負債合計	1,683,105	1,839,123	1,668,230
負債合計	2,040,151	2,379,854	2,240,442
<b>資本</b>			
資本金	290,809	290,809	290,809
資本剰余金	678,949	679,113	679,131
利益剰余金	2,180,837	2,521,998	2,746,530
自己株式	△75,425	△121,358	△221,330
その他の資本の構成要素	△41,490	436,818	713,959
親会社の所有者に帰属する持分合計	3,033,680	3,807,381	4,209,101
非支配持分	211,224	261,178	289,932
資本合計	3,244,904	4,068,560	4,499,033
負債及び資本合計	5,285,056	6,448,414	6,739,476

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上収益	2,316,086	2,164,516
売上原価	△818,130	△848,080
売上総利益	1,497,956	1,316,435
探鉱費	△12,702	△25,901
販売費及び一般管理費	△91,975	△95,747
その他の営業収益	95,971	25,094
その他の営業費用	△151,836	△124,081
持分法による投資損益	166,253	18,389
営業利益	1,503,667	1,114,189
金融収益	73,820	217,310
金融費用	△132,105	△78,116
税引前利益	1,445,382	1,253,384
法人所得税費用	△959,427	△920,807
当期利益	485,955	332,576
当期利益(△損失)の帰属		
親会社の所有者	498,452	321,708
非支配持分	△12,497	10,867
当期利益	485,955	332,576
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	364.73	248.55
希薄化後1株当たり当期利益(円)	364.57	248.38

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期利益	485,955	332,576
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 確定給付制度の再測定	3,035	2,460
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	1,634	△1,406
純損益に振り替えられることのない項目合計	△74	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	4,595	1,054
在外営業活動体の換算差額		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	195	337
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	455,403	285,720
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	—	△209
その他の包括利益 (税効果控除後)	48,397	△2,533
当期包括利益	503,995	283,315
	508,590	284,369
当期包括利益	994,545	616,945
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	975,145	591,848
非支配持分	19,400	25,096
当期包括利益	994,545	616,945



## (3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2022年1月1日残高	290,809	678,949	2,180,837	△75,425	—	△16,171
当期利益	—	—	498,452	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	423,504	48,592
当期包括利益合計	—	—	498,452	—	423,504	48,592
自己株式の取得	—	—	—	△121,191	—	—
自己株式の処分	—	△10	—	10	—	—
自己株式の消却	—	—	△75,248	75,248	—	—
配当金	—	—	△80,426	—	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	19	—	—	—	—
株式報酬取引	—	154	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△1,616	—	—	—
所有者との取引額合計	—	163	△157,291	△45,932	—	—
2022年12月31日残高	290,809	679,113	2,521,998	△121,358	423,504	32,421

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計			
2022年1月1日残高	△25,319	—	△41,490	3,033,680	211,224	3,244,904
当期利益	—	—	—	498,452	△12,497	485,955
その他の包括利益	2,961	1,633	476,692	476,692	31,898	508,590
当期包括利益合計	2,961	1,633	476,692	975,145	19,400	994,545
自己株式の取得	—	—	—	△121,191	—	△121,191
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	△80,426	△11,140	△91,567
企業結合による変動	—	—	—	—	20,061	20,061
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	19	21,633	21,653
株式報酬取引	—	—	—	154	—	154
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	3,250	△1,633	1,616	—	—	—
所有者との取引額合計	3,250	△1,633	1,616	△201,443	30,553	△170,890
2022年12月31日残高	△19,107	—	436,818	3,807,381	261,178	4,068,560

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2023年1月1日残高	290,809	679,113	2,521,998	△121,358	423,504	32,421
当期利益	—	—	321,708	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	271,491	△2,196
当期包括利益合計	—	—	321,708	—	271,491	△2,196
自己株式の取得	—	—	—	△99,999	—	—
自己株式の処分	—	△28	—	28	—	—
配当金	—	—	△90,176	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△159	—	—	—	—
株式報酬取引	—	205	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△7,000	—	—	—
所有者との取引額合計	—	18	△97,176	△99,971	—	—
2023年12月31日残高	290,809	679,131	2,746,530	△221,330	694,996	30,224

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計			
2023年1月1日残高	△19,107	—	436,818	3,807,381	261,178	4,068,560
当期利益	—	—	—	321,708	10,867	332,576
その他の包括利益	2,251	△1,406	270,140	270,140	14,229	284,369
当期包括利益合計	2,251	△1,406	270,140	591,848	25,096	616,945
自己株式の取得	—	—	—	△99,999	—	△99,999
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	△90,176	△8,294	△98,471
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	△159	11,952	11,792
株式報酬取引	—	—	—	205	—	205
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	5,594	1,406	7,000	—	—	—
所有者との取引額合計	5,594	1,406	7,000	△190,129	3,657	△186,472
2023年12月31日残高	△11,261	—	713,959	4,209,101	289,932	4,499,033

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	1,445,382	1,253,384
減価償却費及び償却費	306,063	319,608
減損損失	146,343	100,890
資産除去債務の増減額 (△は減少)	△26,617	9,597
金融収益及び費用 (△は益)	58,285	△139,194
為替差損益 (△は益)	△45,354	△12,437
持分法による投資損益 (△は益)	△166,253	△18,389
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△18,649	4,204
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△52,407	75,828
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	32,684	△28,888
その他	△36,951	6,243
小計	1,642,525	1,570,847
利息の受取額	49,806	107,978
配当金の受取額	20,281	9,079
利息の支払額	△24,768	△63,059
法人所得税の支払額	△905,570	△836,716
営業活動によるキャッシュ・フロー	782,274	788,130
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△47,755	△38,145
定期預金の払戻による収入	43,772	26,831
探鉱・評価資産の取得による支出	△18,052	△47,985
開発・生産資産の取得による支出	△221,530	△202,665
その他の有形固定資産の取得による支出	△4,101	△1,484
投資の取得による支出	△78,118	△432,325
投資の売却及び償還による収入	19,830	312,727
持分法で会計処理される投資の取得による支出	△68,380	△76,549
持分法で会計処理される投資の売却による収入	27,311	—
子会社の取得による支出	△31,410	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	399	△1,999
長期貸付けによる支出	△335,298	△4,027
長期貸付金の回収による収入	158,440	152,153
その他	19,769	△6,645
投資活動によるキャッシュ・フロー	△535,123	△320,116

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,450	20,121
長期借入れによる収入	164,716	102,895
長期借入金の返済による支出	△215,157	△403,599
リース負債の返済による支出	△19,384	△20,119
自己株式の取得による支出	△121,191	△99,999
配当金の支払額	△80,399	△90,147
非支配持分からの払込みによる収入	21,653	11,792
非支配持分への配当金の支払額	△11,140	△8,294
その他	19,756	80
財務活動によるキャッシュ・フロー	△246,597	△487,272
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	553	△19,258
現金及び現金同等物の期首残高	192,254	208,238
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,673	12,169
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,243	—
現金及び現金同等物の期末残高	208,238	201,149

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結
	国内O&G	海外O&G					
		イクシス プロジェクト	その他の プロジェクト				
売上収益							
外部収益	214,600	368,503	1,712,751	20,231	2,316,086	—	2,316,086
セグメント間収益	6,102	23,348	—	5,513	34,964	△34,964	—
合計	220,703	391,851	1,712,751	25,744	2,351,051	△34,964	2,316,086
探鉱費	△829	△2,683	△9,189	—	△12,702	—	△12,702
持分法による投資損益	—	148,587	16,066	1,599	166,253	—	166,253
金融収益	549	62,138	9,960	132	72,780	1,039	73,820
金融費用	△808	△105,254	△25,745	△204	△132,014	△91	△132,105
法人所得税費用	△18,581	△44,399	△896,935	△5,426	△965,342	5,915	△959,427
セグメント利益又は損失(△) (その他の項目)	45,205	288,388	117,772	△4,856	446,510	51,942	498,452
減価償却費及び償却費	17,820	111,106	174,212	894	304,033	2,029	306,063
減損損失(注) 3	9,707	3,732	132,903	—	146,343	—	146,343
探鉱・開発投資等(注) 4	19,202	86,746	186,881	75,834	368,665	—	368,665

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネットゼロ5分野等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額には、報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社損益50,322百万円及びセグメント間消去取引1,620百万円が含まれております。全社損益は、主に当社グループ全体で管理している為替差損益39,745百万円、親会社及び金融子会社の法人所得税費用のうち全社に帰属する金額5,915百万円等であります。
- (2) 減価償却費及び償却費の調整額は、報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない減価償却費及び償却費であります。
- 3 減損損失は石油・ガス資産の減損損失であり、持分法で会計処理されている投資の減損損失は含んでおりません。
- 4 探鉱・開発投資等は、主に石油・ガス資産のうち探鉱・評価資産及び開発・生産資産の取得による支出や石油・天然ガス・再生可能エネルギー等のプロジェクトへの参画及び追加投資に伴う株式取得支出に係る期中発生分の合計であり、当該金額には共同支配企業であるイクシス下流事業会社(Ichthys LNG Pty Ltd)における投資のうち当社グループの持分相当額を含めております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結
	国内O&G	海外O&G					
		イクシス プロジェクト	その他の プロジェクト				
売上収益							
外部収益	232,897	373,173	1,528,264	30,181	2,164,516	—	2,164,516
セグメント間収益	6,974	20,446	—	13,976	41,397	△41,397	—
合計	239,872	393,619	1,528,264	44,158	2,205,914	△41,397	2,164,516
探鉱費	△7,112	△8,976	△9,811	—	△25,901	—	△25,901
持分法による投資損益	—	39,219	6,614	△27,444	18,389	—	18,389
金融収益	9	191,271	22,772	1,924	215,977	1,332	217,310
金融費用	△844	△29,437	△44,757	△2,477	△77,516	△600	△78,116
法人所得税費用	△15,581	△87,610	△796,261	△3,849	△903,303	△17,504	△920,807
セグメント利益又は損失(△) (その他の項目)	42,035	309,898	746	△18,028	334,652	△12,944	321,708
減価償却費及び償却費	19,185	128,596	168,547	1,061	317,390	2,218	319,608
減損損失(注) 3	—	—	100,890	—	100,890	—	100,890
探鉱・開発投資等(注) 4	10,975	104,254	142,527	77,357	335,115	—	335,115

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネットゼロ5分野等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額には、報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社損益△14,949百万円及びセグメント間消去取引2,005百万円が含まれております。全社損益は、主に当社グループ全体で管理している為替差損益△2,738百万円、親会社及び金融子会社の法人所得税費用のうち全社に帰属する金額△17,504百万円等であります。
  - (2) 減価償却費及び償却費の調整額は、報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない減価償却費及び償却費であります。
- 3 減損損失は石油・ガス資産の減損損失であり、持分法で会計処理されている投資の減損損失は含んでおりません。
- 4 探鉱・開発投資等は、主に石油・ガス資産のうち探鉱・評価資産及び開発・生産資産の取得による支出や石油・天然ガス・再生可能エネルギー等のプロジェクトへの参画及び追加投資に伴う株式取得支出に係る期中発生分の合計であり、当該金額には共同支配企業であるイクシス下流事業会社(Ichthys LNG Pty Ltd)における投資のうち当社グループの持分相当額を含めております。

## (1株当たり情報)

基本的及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	498,452	321,708
親会社の普通株主に帰属しない当期利益 甲種類株式への配当額(百万円)	△0	△0
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(百万円)	498,452	321,708
利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(百万円)	498,452	321,708
期中平均普通株式数(株)	1,366,647,207	1,294,325,142
希薄化性潜在的普通株式の影響 役員報酬BIP信託(株)	603,363	897,292
希薄化後平均株式数(株)	1,367,250,570	1,295,222,434
基本的1株当たり当期利益(円)	364.73	248.55
希薄化後1株当たり当期利益(円)	364.57	248.38

(注) 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定において、役員報酬BIP信託が保有する当社株式(普通株式)を自己株式として処理していることから、期中平均普通株式数から当該株式数を控除しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (初度適用)

当社グループは、当連結会計年度からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2022年12月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2022年1月1日であります。

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社（以下「初度適用企業」という。）に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下「IFRS第1号」という。）では、IFRSで要求される基準の一部について任意に遡及適用を免除する規定及び強制的に遡及適用を禁止する例外規定が定められております。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金、またはその他の包括利益累計額で調整しております。当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は以下のとおりであります。

## (1) IFRS第1号の免除規定

## ・企業結合

初度適用企業は、IFRS移行日以前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」（以下「IFRS第3号」という。）を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日以前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日以前の企業結合から生じたのれん及び関連会社及び共同支配企業におけるのれん相当額の額については、日本基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっております。なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

## ・みなし原価

IFRS第1号では、有形固定資産及び無形資産にIFRS移行日現在の公正価値を当該日現在のみなし原価として使用することが認められております。当社グループは、一部の石油・ガス資産について、移行日現在の公正価値を当該日におけるIFRS上のみなし原価として使用しております。

## ・在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

## ・リース

IFRS第1号では、初度適用企業は、契約にリースが含まれているか否かの評価をIFRS移行日時点で判断することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日時点で存在する事実と状況に基づいて、契約にリースが含まれているかを判断しております。

## ・有形固定資産の原価に算入される廃棄負債

IFRS第1号では、有形固定資産の原価に算入される廃棄等の債務に関わる負債について、廃棄等の債務の発生当初から遡及適用する方法、又は移行日時点で当該廃棄等の債務を測定する方法のいずれかを選択することが認められています。

当社グループは、有形固定資産の原価に算入される廃棄等の債務について、移行日時点で測定する方法を選択しております。

## ・借入コスト

IFRS第1号では、適格資産に係る借入コストの資産化の開始日をIFRS移行日とすることが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日より前に開始した建設プロジェクトに対する借入コストについては費用処理を継続しております。



## (2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」及び「金融資産の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループはこれらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

## (3) 調整表

2022年1月1日(IFRS移行日)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準 (注)	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	201,765	△9,772	261	192,254	(a) (1)	現金及び現金同等物
受取手形、売掛金及び契約 資産	168,224	28,635	1,593	198,454	(b) (1)	営業債権及びその他の債権
棚卸資産	47,817	3,803	△4,228	47,393	(1)	棚卸資産
未収入金	42,309	△42,309	—	—	(b) (c) (d)	未収法人所得税
	—	2,646	△26	2,619	(d)	貸付金
	—	35,474	2,891	38,366	(c)	その他の金融資産
その他	70,852	△35,509	△2,726	32,616	(a) (c)	その他の流動資産
貸倒引当金	△12,104	12,104	—	—	(c) (1)	
流動資産合計	518,864	7,782	△1,069	525,576	(b)	流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	2,259,849	871,893	160,638	3,292,382	(e) (1) (m) (n) (q) (u)	石油・ガス資産
	—	27,753	3	27,757	(e) (n)	その他の有形固定資産
	—	29,550	△29,550	—	(f) (o)	のれん
無形固定資産	446,660	△440,612	0	6,048	(e) (f)	無形資産
	—	342,874	△17,734	325,139	(g) (r)	持分法で会計処理されてい る投資
投資有価証券	397,953	△350,444	3,078	50,587	(c) (g)	その他の金融資産
長期貸付金	1,011,801	—	2	1,011,804		貸付金
生産物回収勘定	548,170	△548,170	—	—	(e) (1)	
繰延税金資産	21,713	—	5,563	27,276	(s)	繰延税金資産
その他	11,704	6,968	△189	18,483	(1)	その他の非流動資産
貸倒引当金	△652	652	—	—		
生産物回収勘定引当金	△61,871	61,871	—	—	(e)	
探鉱投資引当金	△1,400	1,400	—	—		
固定資産合計	4,633,928	3,737	121,812	4,759,479		非流動資産合計
資産合計	5,152,792	11,519	120,743	5,285,056		資産合計

(注) 当社グループの一部の在外連結子会社及び在外持分法適用関連会社において、当連結会計年度より、IAS第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)を適用しております。本改訂は遡及適用され、日本基準の2022年1月1日(IFRS移行日)は、遡及適用後の数値を記載しております。

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準 (注)	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
支払手形及び買掛金	14,888	136,877	△5,241	146,524	(h) (l)	流動負債
短期借入金	80,493	—	—	80,493		営業債務及びその他の債務
未払法人税等	51,350	—	△504	50,845		社債及び借入金
未払金	98,518	△98,518	—	—	(h)	未払法人所得税
賞与引当金	1,386	△1,386	—	—		
役員賞与引当金	200	△200	—	—		
事業損失引当金	9,400	△9,400	—	—		
探鉱事業引当金	9,444	△9,444	—	—		
資産除去債務	672	—	593	1,266	(q)	資産除去債務
その他	—	30,498	8,847	39,345	(i) (n)	その他の金融負債
流動負債合計	348,888	11,519	△3,362	357,045	(h) (i) (l)	その他の流動負債
固定負債						流動負債合計
社債	30,000	1,069,721	—	1,099,721	(j)	非流動負債
長期借入金	1,069,721	△1,069,721	—	—	(j)	社債及び借入金
繰延税金負債	109,565	—	27,872	137,437	(s)	繰延税金負債
株式給付引当金	100	△100	—	—		
特別修繕引当金	650	△650	—	—		
退職給付に係る負債	7,048	—	4	7,052		退職給付に係る負債
資産除去債務	258,339	—	106,491	364,830	(q)	資産除去債務
その他	—	14,953	57,337	72,291	(i) (n)	その他の金融負債
固定負債合計	1,491,270	△100	191,936	1,683,105	(i)	その他の非流動負債
負債合計	1,840,159	11,418	188,573	2,040,151		非流動負債合計
純資産の部						負債合計
資本金	290,809	—	—	290,809		資本
資本剰余金	681,398	100	△2,549	678,949		資本金
利益剰余金	1,750,065	—	430,771	2,180,837	(w)	資本剰余金
自己株式	△75,425	—	—	△75,425		利益剰余金
その他の包括利益累計額	443,441	—	△484,932	△41,490	(p) (u) (v)	自己株式
非支配株主持分	222,344	—	△11,119	211,224	(t)	その他の資本の構成要素
純資産合計	3,312,633	100	△67,830	3,244,904		非支配持分
負債純資産合計	5,152,792	11,519	120,743	5,285,056		資本合計
						負債及び資本合計

(注) 当社グループの一部の在外連結子会社及び在外持分法適用関連会社において、当連結会計年度より、IAS第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)を適用しております。本改訂は遡及適用され、日本基準の2022年1月1日(IFRS移行日)は、遡及適用後の数値を記載しております。

## 2022年12月31日(直近の日本基準の連結財務諸表作成日)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準 (注)	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	227,829	△19,628	37	208,238	(a)(k)(1)	現金及び現金同等物
受取手形、売掛金及び契約 資産	252,938	34,320	193	287,452	(b)(k)(1)	営業債権及びその他の債権
有価証券	58,152	△58,152	—	—	(c)	
棚卸資産	68,154	4,883	△1,130	71,907	(k)(1)	棚卸資産
未収入金	61,758	△61,758	—	—	(b)(c)(d)	
	—	5,948	—	5,948	(d)	未収法人所得税
	—	32,180	△1	32,179	(c)	貸付金
	—	84,635	404	85,039	(a)(c)	その他の金融資産
その他	73,588	△31,750	△419	41,417	(c)(k)(1)	その他の流動資産
貸倒引当金	△13,020	13,020	—	—	(b)	
流動資産合計	729,401	3,697	△915	732,183		小計
	—	26,422	—	26,422	(k)	売却目的で保有する資産
	729,401	30,118	△915	758,605		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	2,473,118	855,338	212,050	3,540,507	(e)(k)(1) (m)(n)(q) (u)	石油・ガス資産
	—	27,387	3	27,390	(e)(k)(n)	その他の有形固定資産
	—	40,332	△20,626	19,706	(f)(o)	のれん
無形固定資産	482,704	△475,929	0	6,775	(e)(f)	無形資産
	—	656,287	△19,704	636,582	(g)(r)	持分法で会計処理されてい る投資
投資有価証券	742,914	△679,963	△2,801	60,149	(c)(g)	その他の金融資産
長期貸付金	1,279,383	—	△243	1,279,140		貸付金
生産物回収勘定	521,541	△521,541	—	—	(e)(1)	
繰延税金資産	69,705	—	7,836	77,541	(s)	繰延税金資産
退職給付に係る資産	1,734	—	—	1,734		退職給付に係る資産
その他	15,765	23,871	643	40,280	(k)(1)	その他の非流動資産
貸倒引当金	△690	690	—	—		
生産物回収勘定引当金	△53,873	53,873	—	—	(e)	
探鉱投資引当金	△1,852	1,852	—	—		
固定資産合計	5,530,452	△17,800	177,157	5,689,809		非流動資産合計
資産合計	6,259,853	12,318	176,241	6,448,414		資産合計

(注) 当社グループの一部の在外連結子会社及び在外持分法適用関連会社において、当連結会計年度より、IAS第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)を適用しております。本改訂は遡及適用され、日本基準の2022年12月31日(直近の日本基準の連結財務諸表作成日)は、遡及適用後の数値を記載しております。

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準 (注)	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
支払手形及び買掛金	47,183	163,127	526	210,836	(h) (k) (l)	流動負債
短期借入金	75,878	—	—	75,878		営業債務及びその他の債務
未払法人税等	126,675	—	69	126,745		社債及び借入金
未払金	118,448	△118,448	—	—	(h)	未払法人所得税
賞与引当金	1,458	△1,458	—	—		
役員賞与引当金	130	△130	—	—		
事業損失引当金	8,631	△8,631	—	—		
探鉱事業引当金	3,391	△3,391	—	—		
資産除去債務	15,504	△37	△5,366	10,100	(k) (q)	資産除去債務
	—	74,271	7,562	81,833	(i) (n)	その他の金融負債
その他	129,439	△96,005	△2,311	31,122	(h) (i) (k) (l)	その他の流動負債
流動負債合計	526,740	9,296	480	536,517		小計
	—	4,213	—	4,213	(k)	売却目的で保有する資産に 直接関連する負債
	526,740	13,508	480	540,730		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	30,000	1,164,369	—	1,194,369	(j)	社債及び借入金
長期借入金	1,164,369	△1,164,369	—	—	(j)	
繰延税金負債	192,507	—	42,048	234,556	(s)	繰延税金負債
株式給付引当金	245	△245	—	—		
特別修繕引当金	705	△705	—	—		
退職給付に係る負債	689	—	—	689		退職給付に係る負債
資産除去債務	303,159	△1,190	32,266	334,234	(k) (q)	資産除去債務
	—	15,366	55,439	70,805	(i) (n)	その他の金融負債
その他	19,064	△14,660	62	4,466	(i)	その他の非流動負債
固定負債合計	1,710,742	△1,435	129,816	1,839,123		非流動負債合計
負債合計	2,237,483	12,073	130,296	2,379,854		負債合計
純資産の部						資本
資本金	290,809	—	—	290,809		資本金
資本剰余金	683,382	245	△4,514	679,113		資本剰余金
利益剰余金	2,055,459	—	466,538	2,521,998	(w)	利益剰余金
自己株式	△121,358	—	—	△121,358		自己株式
その他の包括利益累計額	852,558	—	△415,739	436,818	(p) (u) (v)	その他の資本の構成要素
非支配株主持分	261,517	—	△339	261,178	(t)	非支配持分
純資産合計	4,022,370	245	45,944	4,068,560		資本合計
負債純資産合計	6,259,853	12,318	176,241	6,448,414		負債及び資本合計

(注) 当社グループの一部の在外連結子会社及び在外持分法適用関連会社において、当連結会計年度より、IAS第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)を適用しております。本改訂は遡及適用され、日本基準の2022年12月31日(直近の日本基準の連結財務諸表作成日)は、遡及適用後の数値を記載しております。

資本に対する調整に関する注記

## (i) 表示組替

## (a) 現金及び現金同等物

日本基準では「現金及び預金」に含めていた預入期間が3ヶ月超の定期預金については、IFRSでは「その他の金融資産（流動）」に振替えております。

## (b) 営業債権及びその他の債権

日本基準では区分掲記していた「未収入金」の一部及び「貸倒引当金（流動）」については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に振替えております。

## (c) その他の金融資産

日本基準では区分掲記していた「有価証券」、「未収入金」の一部及び流動資産の「その他」に含めていた貸付金については、IFRSでは「その他の金融資産（流動）」及び「貸付金」に振替えております。

また、日本基準では「投資有価証券」に含めていた「持分法で会計処理されている投資」以外の投資有価証券については、IFRSでは「その他の金融資産（非流動）」に振替えております。

## (d) 未収法人所得税

日本基準では「未収入金」に含めていた「未収法人所得税」については、IFRSでは区分掲記しております。

## (e) 石油・ガス資産

日本基準では「無形固定資産」、「生産物回収勘定」及び「生産物回収勘定引当金」として表示していた石油及び天然ガスの探鉱、評価、開発及び生産活動に係る資産については、IFRSでは「石油・ガス資産」に振替えております。

また、日本基準では「有形固定資産」に含めていた石油及びガスに関わる資産以外の有形固定資産については、IFRSでは「その他の有形固定資産」に振替えております。

## (f) のれん

日本基準では「無形固定資産」に含めていた「のれん」については、IFRSでは区分掲記しております。

## (g) 持分法で会計処理されている投資

日本基準では「投資有価証券」に含めていた「持分法で会計処理されている投資」については、IFRSでは区分掲記しております。

## (h) 営業債務及びその他の債務

日本基準では区分掲記していた「未払金」及び流動負債の「その他」に含めていた未払費用の一部については、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に振替えております。

## (i) その他の金融負債

日本基準では流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めていたリース負債及び預り金については、IFRSではそれぞれ「その他の金融負債（流動）」及び「その他の金融負債（非流動）」に振替えております。

## (j) 社債及び借入金

日本基準では区分掲記していた「社債」及び「長期借入金」については、IFRSでは「社債及び借入金（非流動）」に振替えております。

## (k) 売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債

IFRSの表示規定に基づき、「売却目的で保有する資産」及び「売却目的で保有する資産に直接関連する負債」を区分掲記しております。

## (1) 共同支配事業に対する投下資本

日本基準では「生産物回収勘定」に含めていた生産分与契約のプロジェクトに係る投下資本については、IFRSでは、共同支配事業の資産及び負債に対する権利及び義務を示すため、当該共同支配事業の資産及び負債のうち当社グループの持分相当額を測定し、適切な勘定科目に含めております。

## (ii) 認識及び測定の違い

## (m) 石油・ガス資産

日本基準では契約形態に応じて異なる会計処理を行っていましたが、IFRSでは石油及び天然ガスの探査及び評価に係る支出は成功成果法を用いて会計処理し、開発井及び関連する生産設備に係る支出は石油・ガス資産として認識した上で生産高比例法により減価償却しております。

一部の「石油・ガス資産」について、移行日現在の公正価値又は従前の会計原則により算定された帳簿価額をみなし原価として使用しており、日本基準における帳簿価額に比べ83,407百万円増加しております。これに加え、リース資産（使用権資産）及び資産除去債務資産の認識による増加等を考慮した移行日における公正価値は693,892百万円であります。公正価値は、割引キャッシュ・フロー法により評価しており、レベル3に分類しております。公正価値測定に用いた主な観察不能なインプットは、将来の油価見通し及び埋蔵量であります。

## (n) リース資産及びリース負債

日本基準では借手によるオペレーティング・リース取引は賃貸借取引として費用処理していましたが、IFRSでは原則として借手によるすべてのリース取引についてリース資産（使用権資産）及びリース負債を認識しております。リース資産（使用権資産）は「石油・ガス資産」及び「その他の有形固定資産」、リース負債は「その他の金融負債（流動）」及び「その他の金融負債（非流動）」に含めております。

## (o) のれん

日本基準では、のれんを含む資金生成単位グループに減損の兆候がある場合に限り、当該のれんを含む資金生成単位グループから見込まれる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額との比較により減損損失の認識要否を判定していましたが、IFRSでは、減損の兆候の有無に関わらずのれんの減損テストを每期実施しており、当該のれんを含む資金生成単位グループから見込まれる割引後将来キャッシュ・フローに基づく使用価値として回収可能価額を算定し、当該回収可能価額が帳簿価額を下回った場合に減損損失を認識しております。

移行日において、のれんの減損テストを実施した結果、「国内O&G」セグメントに属する資金生成単位グループに配分されたのれん29,550百万円について、当初想定していた将来キャッシュ・フローが見込まれなくなったことから、資金生成単位グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、のれんの全額を利益剰余金から減額しております。

回収可能価額は使用価値により測定しており281,163百万円であります。使用価値は、経営者により承認された事業計画及びその後の国内鉦区の天然ガス生産並びに自社保有の鉦区等からのLNG受入数量を考慮した期間におけるキャッシュ・フローの見積額を現在価値に割り引いて作成しております。当該算定における主要な仮定は将来の販売数量及び原油・天然ガス価格であり、新型コロナウイルスの感染拡大による影響等、移行日において合理的であると考えられる様々な要因を勘案した経営者の最善の見積りに基づいております。なお、割引率は、資金生成単位グループの税引前の加重平均資本コストを参考に決定しており、使用価値の算定に使用した割引率は6.4%であります。

## (p) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

日本基準では投資有価証券の売却損益又は減損損失を純損益としておりましたが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定することに指定した資本性金融商品については、公正価値の変動をその他の包括利益として認識し、認識を中止した場合に利益剰余金に振替えております。

## (q) 資産除去債務及び資産除去債務資産

日本基準では生産分与契約のプロジェクトに係る資産除去債務及び資産除去債務資産を認識しておりませんが、IFRSでは原則として生産分与契約を含む全てのプロジェクトに係る資産除去債務及び資産除去債務資産を認識しております。

また、日本基準では資産除去債務の算定に用いる割引前キャッシュ・フローの増加を伴う重要な見積りの変更が生じた場合に割引率の見直しを行っていましたが、IFRSでは資産除去債務について各報告期間の末日現在で再検討を行い割引率の見直しを含む新たな最善の見積りを反映するように修正しております。

## (r) 持分法で会計処理されている投資

IFRSの適用に伴い、一部の共同支配企業の会計方針が当社グループの採用している会計方針と異なる場合に行う当該共同支配企業の財務諸表に対する調整内容が日本基準から変動したことで、「持分法で会計処理されている投資」の帳簿価額が日本基準に比べて減少しております。

## (s) 繰延税金資産及び繰延税金負債

IFRSの適用に伴い、全ての繰延税金資産の回収可能性を再検討しております。また、日本基準からIFRSへの調整に伴い発生した一時差異に対して、繰延税金資産及び繰延税金負債を計上しております。

## (t) 非支配持分

日本基準からIFRSへの調整に伴い発生した認識及び測定の違いにつき、関連する非支配持分を調整しております。

また、日本基準では、子会社の欠損のうち当該子会社に係る非支配株主持分に割り当てられる額が当該非支配株主の負担すべき額を超える場合には、当該超過額は親会社の持分に負担させておりましたが、IFRSでは、子会社の欠損の有無に関わらず、移行日から将来に向かって包括利益合計を親会社の所有者に帰属する持分及び非支配持分の双方に負担させております。

## (u) 子会社の機能通貨

日本基準では子会社の所在国通貨に基づき財務諸表を作成していましたが、IFRSでは機能通貨の判定を行い、各社の機能通貨に基づき財務諸表を作成しております。連結上、当社グループの連結財務諸表の表示通貨である日本円への換算に際して生じる換算差額をその他の包括利益に計上しております。

上記に伴い、IFRSにおいて機能通貨が米ドルと判定された本邦法人の子会社において、日本基準では米ドル建の取引の日本円への換算には取引日の為替レートを用いておりましたが、IFRSでは、当該子会社における米ドル建の非貨幣性項目の一部（石油・ガス資産を含む。）について、取引通貨と機能通貨が米ドルで一致したことに伴い、当該子会社の資産及び負債を日本円に換算する過程で連結会計年度末の為替レートを用いて換算しております。

## (v) 在外営業活動体の換算差額の累計額

初度適用に際して、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、移行日における在外営業活動体の換算差額の累計額を全て利益剰余金に振替えております。

## (w) 利益剰余金に対する調整

(百万円)

	移行日 (2022年1月1日)	前連結会計年度 (2022年12月31日)
(m) 石油・ガス資産	62,737	△43,119
(o) のれん	△29,550	△20,586
(p) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	28,099	19,470
(q) 資産除去債務及び資産除去債務資産	△86,720	8,124
(r) 持分法で会計処理されている投資	△14,342	△13,781
(s) 繰延税金資産及び繰延税金負債	△20,817	△32,618
(t) 非支配持分	11,119	27,238
(u) 子会社の機能通貨	15,611	65,671
(v) 在外営業活動体の換算差額の累計額	456,972	456,972
その他	7,662	△832
合計	430,771	466,538



## 前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)(直近の日本基準の連結財務諸表作成年度)に係る損益及び包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目(要約)	日本基準 (注)	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	2,324,660	—	△8,573	2,316,086	(j)	売上収益
売上原価	943,414	8,391	△133,675	818,130	(a)(c)(d)	売上原価
売上総利益	1,381,245	△8,391	125,102	1,497,956		売上総利益
探鉱費	29,202	—	△16,500	12,702	(e)	探鉱費
販売費及び一般管理費	105,634	△184	△13,475	91,975	(f)	販売費及び一般管理費
	—	88,905	7,066	95,971	(a)(j)	その他の営業収益
	—	36,731	115,104	151,836	(a)(g)	その他の営業費用
	—	165,684	569	166,253	(a)	持分法による投資損益
営業利益	1,246,408	209,650	47,608	1,503,667		営業利益
営業外収益	335,638	△335,638	—	—	(a)	
営業外費用	140,051	△140,051	—	—	(a)	
特別損失	25,799	△25,799	—	—	(a)	
	—	80,850	△7,030	73,820	(a)(h)	金融収益
	—	120,815	11,290	132,105	(a)(i)	金融費用
税金等調整前当期純利益	1,416,196	△102	29,288	1,445,382		税引前利益
法人税、住民税及び事業税	952,982	△1,578	8,022	959,427	(b)	法人所得税費用
法人税等調整額	△1,476	1,476	—	—	(b)	
当期純利益	464,689	—	21,265	485,955		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられること のない項目
その他有価証券評価差額金	1,581	—	1,454	3,035	(h)	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資 産
	—	—	1,634	1,634		確定給付制度の再測定
	—	△73	0	△74		持分法適用会社におけるそ の他の包括利益に対する持 分
						純損益に振り替えられる可能 性のある項目
繰延ヘッジ損益	195	—	—	195		キャッシュ・フロー・ヘッ ジ
為替換算調整勘定	355,243	—	100,159	455,403	(j)	在外営業活動体の換算差額
持分法適用会社に対する持 分相当額	59,060	73	△10,737	48,397		持分法適用会社におけるそ の他の包括利益に対する持 分
その他の包括利益合計	416,081	—	92,509	508,590		その他の包括利益(税効果 控除後)
包括利益	880,770	—	113,775	994,545		当期包括利益

(注) 当社グループの一部の在外連結子会社及び在外持分法適用関連会社において、当連結会計年度より、IAS第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)を適用しております。本改訂は遡及適用され、日本基準の前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)(直近の日本基準の連結財務諸表作成年度)は、遡及適用後の数値を記載しております。

損益及び包括利益に対する調整に関する注記

## (i) 表示組替

## (a) 表示科目に対する調整

日本基準では「営業外収益」、「営業外費用」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関係損益については「金融収益」及び「金融費用」として計上し、それ以外の項目については「売上原価」、「その他の営業収益」、「その他の営業費用」及び「持分法による投資損益」に表示しております。

## (b) 法人所得税費用

日本基準では「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を区分掲記しておりましたが、IFRSでは「法人所得税費用」として一括して表示しております。

## (ii) 認識及び測定の違い

## (c) 石油・ガス資産の減価償却

日本基準では契約形態に応じて異なる会計処理を行っていましたが、IFRSでは石油及び天然ガスの開発井及び関連する生産設備に係る支出及び資産除去債務に対応する資産除去債務資産は石油・ガス資産（開発・生産資産）として認識し、生産開始後、確認埋蔵量及び推定埋蔵量の合計数量に基づいて、生産高比例法により減価償却しております。

## (d) 資産除去債務の再測定

日本基準では資産除去債務の算定に用いる割引前キャッシュ・フローの増加を伴う重要な見積りの変更が生じた場合に割引率の見直しを行っていましたが、IFRSでは資産除去債務について各報告期間の末日現在で再検討を行い割引率の見直しを含む新たな最善の見積りを反映するように修正しております。

## (e) 探鉱費

日本基準では契約形態に応じて異なる会計処理を行っていましたが、IFRSでは石油及び天然ガスの探査及び評価に係る支出は成功成果法を用いて会計処理し、支出の一部を石油・ガス資産（探鉱・評価資産）として認識しております。

## (f) のれんの非償却

日本基準ではのれんについて償却を行うため8,963百万円の償却費を計上しておりましたが、IFRSでは非償却であるため既償却額を遡及修正しております。

## (g) 減損損失

石油及び天然ガスの開発井及び関連する生産設備に減損の兆候がある場合、日本基準では当該資産から見込まれる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額との比較により減損損失の認識要否を判定しておりましたが、IFRSでは当該資産から見込まれる割引後将来キャッシュ・フローに基づく使用価値として回収可能価額を算定し、当該回収可能価額が帳簿価額を下回った場合に減損損失を認識しております。

また、石油及び天然ガスの探査及び評価に係る支出について、日本基準では契約形態に応じて異なる会計処理を行っていましたが、IFRSでは当該支出は成功成果法を用いて会計処理しており、一部の支出を資産として認識し、商業採算性を確保する見込みが損なわれた場合には減損損失を計上しております。

## (h) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

日本基準では投資有価証券の売却損益又は減損損失を純損益としておりましたが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定することに指定した資本性金融商品については、公正価値の変動をその他の包括利益として認識し、認識を中止した場合に利益剰余金に振替えております。

## (i) 支払利息

日本基準では生産分与契約のプロジェクトに係る支払利息を「生産物回収勘定」に含めておりましたが、IFRSでは資産計上要件を充足した適格資産に係る借入コストを除き、原則として生産分与契約を含む全てのプロジェクトに係る支払利息を「金融費用」に含めております。

## (j) 子会社の機能通貨

日本基準では子会社の所在国通貨に基づき財務諸表を作成しておりましたが、IFRSでは機能通貨の判定を行い、各社の機能通貨に基づき財務諸表を作成しております。連結上、当社グループの連結財務諸表の表示通貨である日本円への換算に際して生じる換算差額をその他の包括利益に計上しております。

上記に伴い、IFRSにおいて機能通貨が米ドルと判定された本邦法人の子会社において、日本基準では米ドル建の取引の日本円への換算には取引日の為替レートをを用いておりましたが、IFRSでは、当該子会社における米ドル建の取引の一部（売上取引を含む。）について、取引通貨と機能通貨が米ドルで一致したことに伴い、当該子会社の収益及び費用を日本円に換算する過程で報告期間の平均為替レートをを用いて換算しております。

また、IFRSにおいて機能通貨が米ドルと判定された本邦法人の子会社において、日本基準では米ドル建の金銭債権債務を連結会計年度末の為替レートで日本円へ換算した際に生じる換算差額を為替差損益として認識しておりましたが、IFRSでは、当該子会社における米ドル建の貨幣性項目について、取引通貨と機能通貨が米ドルで一致したことに伴い、当該子会社の資産及び負債を日本円に換算する過程で換算差額をその他の包括利益として認識しております。

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）（直近の日本基準の連結財務諸表作成年度）に係るキャッシュ・フローに対する調整

前連結会計年度におけるIFRSに基づく連結キャッシュ・フロー計算書は、日本基準に基づく連結キャッシュ・フロー計算書に比べ、営業活動の結果得られた資金は30,990百万円増加、投資活動の結果使用した資金は9,548百万円増加、財務活動の結果使用した資金は4,668百万円増加、現金及び現金同等物に係る換算差額は16,988百万円減少しました。

主な差異は以下のとおりであります。

- (a) 日本基準では、石油及び天然ガス事業に関連して生じた支出につき、契約形態に応じて異なる会計処理を行っており、生産分与契約に基づき投下した作業費はその内容に応じて、営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローに区分しておりました。IFRSでは、契約形態に関係なく、当社グループ持分相当額の資産、負債、収益及び費用を認識し、探鉱支出については成功成果法に基づき会計処理していることから、生産物回収勘定に関する科目は使用せず、支出の内容に応じて営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローに区分しております。これにより、営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローが変動しております。
- (b) 日本基準では、オペレーティング・リース取引に係る支払リース料は、営業活動によるキャッシュ・フローに区分していましたが、IFRSでは、原則としてすべてのリースについてリース負債の認識が要求され、リース負債の返済による支出は、財務活動によるキャッシュ・フローに区分しています。これにより、営業活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローが変動しております。
- (c) 日本基準では子会社の所在国通貨に基づき財務諸表を作成しておりましたが、IFRSでは機能通貨の判定を行い、各社の機能通貨に基づき財務諸表を作成しております。これにより、現金及び現金同等物に係る換算差額及び各キャッシュ・フローが変動しております。